

No. 36 公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

I 法人の概要

平成24年7月1日現在

法人の名称	公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金		所管部局 室・課	農林水産部 水産振興課		
設立の根拠法	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		代表者 職・氏名	代表理事 大井誠治		
設立年月日 (公益法人、一般法人 への移行年月日、統合 等があった場合、その 年月日、相手団体の名 称等)	平成3年10月1日	事務所の 所在地	〒020-0023 盛岡市内丸16番1号 (岩手県水産会館内)			
	(平成24年4月1日公益財団法人に移行)		電話番号	019-626-3063		
資(基)本金	510,000,000円	うち県の 出資等	250,000,000円	49.02%		
設立の趣旨 新規漁業就業者等の就業促進に関する事業、漁業者等の組織活動の促進に関する事業等を行うことにより、本県漁業の担い手の育成・確保を図り、もって漁業振興及び漁村の発展に資することを目的とする。 (寄付行為第3条)						
事業内容 1 漁業就業の促進に関する事業 2 青年漁業者の活動促進に関する事業 3 中核的漁業者等の活動促進に関する事業 4 漁村文化の創造に関する事業 5 その他本基金の目的を達成するために必要な事業						
常勤職員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	千円(平均年齢 才) ※23年度実績				
常勤役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	— 千円(平均年齢 — 才) ※23年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	21年度	22年度	23年度
流動資産	5,607	6,346	12,327
固定資産	521,485	520,075	510,075
資産合計	527,092	526,421	522,402
流動負債	34	64	104
固定負債	410	0	0
負債合計	445	64	104
正味財産合計	526,647	526,357	522,298
負債・正味財産合計	527,092	526,421	522,402

正味財産増減計算書	21年度	22年度	23年度		
経常収益	13,801	12,059	9,160		
経常費用	14,931	12,350	31,695		
(うち事業費)	11,584	10,408	29,116		
(うち管理費)	3,347	1,942	2,579		
当期経常増減額	▲ 1,130	▲ 291	▲ 22,535		
経常外収益	0	0	18,477		
経常外費用	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲ 1,130	▲ 291	▲ 4,058		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	526,647	526,357	522,298		
財務指標	21年度	22年度	23年度	傾向 (23/22年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.9	100.0	100.0	↑	=正味財産/総資産×100
流動比率 (%)	16,421.8	9,856.2	11,872.4	↑	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資産×100
管理費比率 (%)	22.4	32.0	8.1	↓	=管理費/経常費用×100
人件費比率 (%)	14.4	18.5	8.9	↓	=人件費/経常費用×100
独立採算度 (%)	92.4	97.7	87.2	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 4.3	↓	=経常利益/総資産×100

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、平成20年度までは類型1に分類し、中期経営計画策定対象法人として運営評価を行ってきたところですが、県出資比率が50%未満であって、繰越欠損金が発生していないこと、県からの運営費補助、運転資金としての短期貸付を受けていないこと、県職員派遣、県職員の代表者就任のいずれも行っていないことから、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしたものです。

平成23年度決算においては、当期一般正味財産は4,058千円減少していますが、これは東日本大震災津波の復旧支援から経常経費が増加しているものであり、正味財産期末残高は522,298千円となっており、当面の間は経営上の支障は認められません。